

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 阿部 良二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画統括部長 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画統括部長 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目16番20号 グリーンビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	139,437	175,039	191,495
経常利益 (百万円)	6,172	10,619	7,411
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,247	7,470	4,970
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,638	8,178	7,337
純資産額 (百万円)	60,964	63,289	61,668
総資産額 (百万円)	127,216	151,011	131,490
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	211.05	392.07	248.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	41.9	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,669	13,403	872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459	398	527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67	11,608	379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,076	16,854	18,620

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.04	122.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して194億30百万円（16.9%）増加し、1,341億円となりました。これは主に顧客の需要増加に伴う商品仕入の増加により、商品及び製品が135億95百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して90百万円（0.5%）増加し、169億10百万円となりました。これは主に保有株式の株価上昇により、投資有価証券が1億12百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して195億21百万円（14.8%）増加し、1,510億11百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して161億32百万円（29.1%）増加し、715億52百万円となりました。これは主に運転資本（商品仕入）の増加に伴い支払手形及び買掛金が9億92百万円、短期借入金が163億10百万円増加したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して17億67百万円（12.3%）増加し、161億69百万円となりました。これは主に運転資本の増加により長期借入金が18億23百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して179億円（25.6%）増加し、877億21百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して16億21百万円（2.6%）増加し、632億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金が32億3百万円増加したためであります。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが活発化したものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰が続き、インフレリスクに対応する各国の金融政策の引き締めなど、先行き不透明な状況が続いております。

我が国の経済についても、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないものの、経済活動は徐々に回復しつつありますが、急激な為替の変動と資源価格の上昇や物価高、金融市場の動向など景気下振れリスクが懸念されており、不安定な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、電装化が進む自動車向け半導体電子部品の需要が引き続き堅調に推移し、製造業における生産活動や設備投資にも回復がみられ、無人化・省力化設備投資を中心とした産業機器分野における需要も高まっております。一方、スマホ・PC・タブレット端末等のモバイル分野および白物家電等の民生機器分野はコロナ禍における需要の一巡や中華圏の景気動向の影響もあり減少傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、車載関連用途ICの販売が増加し、また産業機器関連等の部品販売も伸長したことにより、対前年同期比で増収となりました。

電子・電気機器事業においては、半導体製造関連の堅調な設備投資によりプリント基板製造装置や真空機器等が好調に推移し、対前年同期比で増収となりました。

工業薬品事業においては、プラント向け工業薬品の販売が減少したものの、化粧品基剤の販売増加により、対前年同期比で増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,750億39百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上総利益は249億55百万円（同40.8%増）となり、連結販売費及び一般管理費として139億72百万円（同20.8%増）を計上した結果、連結営業利益は109億82百万円（同78.3%増）、連結経常利益は106億19百万円（同72.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億70百万円（同75.9%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は392円7銭となり、前年同四半期より181円2銭増加いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、半導体電子部品の供給不足は残るものの、車載関連用途のICは堅調に推移し販売は大きく伸長しました。また、無人化・省力化設備投資の拡大や複合機需要の増加等により、産業機器分野やOA機器分野の販売も増加いたしました。PC・タブレット端末等のモバイル関連やテレビ・白物家電等の民生機器関連については、全般的な需要は減少傾向にあるものの、供給制限緩和の影響等により前年同期比では伸長いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,474億92百万円（前年同期比28.8%増）となり、販売増加に伴う利益額の増加や半導体デバイス事業を中心とする為替の影響による外貨建て輸出取引の収益改善等の要因により、セグメント利益は86億30百万円（同184.4%増）と大幅な増加となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業においては、引き続き活発な半導体関連の設備投資によりプリント基板製造装置や真空機器の販売が堅調に推移しました。工場内の環境モニタリング設備等に関連する機器の需要が好調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は176億89百万円（前年同期比16.4%増）となりましたが、次世代装置の開発費用の増加等により、セグメント利益は17億28百万円（同2.3%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品事業では、主に国内外の石油化学プラントの稼働低下により工程添加剤等の販売は減少しましたが、堅調に推移する化粧品基剤の販売が大きく伸長しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94億79百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、急激な為替の変動と原材料費の高騰等による影響により、セグメント利益は9億7百万円（同25.4%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は9億35百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は2億円（同1.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは134億3百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは3億98百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは116億8百万円の収入、現金及び現金同等物に係る換算差額が4億27百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して17億65百万円減少し、当第3四半期末は168億54百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、業績動向に加えて、取引状況によって変動する売上債権、棚卸資産及び仕入債務等の運転資本にも影響を受けます。当第3四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益106億14百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加額40億36百万円、棚卸資産の増加額137億67百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは134億3百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、棚卸資産の増加額83億1百万円等により、16億69百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動として、主に新規事業に係る投資や工業薬品事業における製造及び研究設備の更新等の資本的支出を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得による支出3億62百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億98百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出3億77百万円等により、4億59百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動として、当社グループの営業活動に必要な資金は主に金融機関からの借入による調達を行っております。また、2021年4月より開始している中期経営計画「Change & Co-Create 2024」では、株主への還元方針として、配当と自己株式の取得による「総還元性向100%」を目標としております。当第3四半期連結累計期間においては、自己株式の取得による支出24億62百万円、配当金の支払額41億5百万円等の支出要因がありましたが、短期借入れによる収入(純)149億円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは116億8百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には短期借入金による収入(純)39億円等により、67百万円の収入となっております。

半導体市況の当社グループへの影響

新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークや巣ごもり消費の拡大により、2020年度第4四半期(2021年1月~3月)から世界的な半導体不足が表面化しました。当第3四半期連結累計期間においては、車載用途や産業機器向けについては依然として供給不足が続いておりますが、PC、スマートフォン及び民生機器向けについては需要の減少により供給過剰状態になっていると見られます。

当社グループでは、最終製品の需要動向に注視しながら適正な在庫水準の維持に努めておりますが、半導体製品の取引価格やサプライチェーンにおける在庫水準の変動、及び顧客企業の生産計画の変更等、市場動向の変化が今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、161百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、主要取引先であるインフィニオンテクノロジーズジャパン株式会社（以下Infineon社）の製品販売において、この度一部大手顧客との取引を、2023年3月期をもって他代理店に移管することになりました。詳細につきましては、2022年10月31日公表の「主要取引先の商流変更に関するお知らせ」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,137,213	23,137,213	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	23,137,213	23,137,213	-	-

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」)を行うことについて決議し、2022年7月22日に本自己株式処分の払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月22日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 15,500株
(3) 処分価額	1株につき2,532円
(4) 処分総額	39,246,000円
(5) 処分先及びその人数 並びに処分株式の数	取締役(社外取締役を含む非業務執行取締役及び監査等委員である取締役を除く。)6名 15,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、当社の社外取締役を含む非業務執行取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の一層の共有を目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2020年6月25日開催の第68期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額70百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当該株式の割当を受けた日より、当社の取締役の地位を退任する時点の直後の時点までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	23,137,213	-	8,100	-	2,532

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,028,700 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,070,800	190,708	-
単元未満株式	普通株式 37,613	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,137,213	-	-
総株主の議決権	-	190,708	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株会支援信託E S O P所有の株式82,300株(議決権の数823個)が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末の従業員持株会支援信託E S O P所有の株式は59,800株(議決権の個数598個)となっております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 71株
 相互保有株式 株式会社エーエスエー・システムズ 43株
4. 2022年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式179,900株を取得しております。これらにより、当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、単元未満株式も含め4,268,514株となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	4,028,700	-	4,028,700	17.41
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3番3号	100	-	100	0.00
計	-	4,028,800	-	4,028,800	17.41

- (注) 1. 2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式644,000株を取得及び自己株式1,000,000株の消却を行っております。
2. 2022年6月24日開催の取締役会決議により、2022年7月22日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、15,500株減少しております。
3. 従業員持株支援信託E S O Pの信託財産82,300株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。なお、当第3四半期会計期間末の従業員持株会支援信託E S O P所有の株式は59,800株となっております。
4. 2022年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式179,900株を取得しております。これらにより、当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、単元未満株式も含め4,268,514株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,620	16,854
受取手形、売掛金及び契約資産	40,799	1 45,277
電子記録債権	9,300	9,540
商品及び製品	40,233	53,829
仕掛品	104	131
原材料及び貯蔵品	925	1,433
その他	4,709	7,037
貸倒引当金	22	3
流動資産合計	114,670	134,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	860	946
機械及び装置（純額）	1,470	1,405
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,017	1,020
有形固定資産合計	6,401	6,426
無形固定資産	285	250
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	9,745
繰延税金資産	190	165
その他	337	351
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	10,132	10,233
固定資産合計	16,819	16,910
資産合計	131,490	151,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,583	22,575
電子記録債務	2,932	13,290
短期借入金	19,990	36,300
リース債務	322	311
未払法人税等	1,910	1,813
賞与引当金	2,190	2,112
役員賞与引当金	70	35
製品保証引当金	13	18
その他	6,407	5,095
流動負債合計	55,419	71,552
固定負債		
長期借入金	12,624	14,448
リース債務	198	162
繰延税金負債	1,286	1,318
役員退職慰労引当金	18	15
退職給付に係る負債	249	200
その他	24	25
固定負債合計	14,401	16,169
負債合計	69,821	87,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,347	5,679
利益剰余金	45,847	49,050
自己株式	7,658	8,281
株主資本合計	53,636	54,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234	5,298
繰延ヘッジ損益	66	22
為替換算調整勘定	2,918	3,571
退職給付に係る調整累計額	187	153
その他の包括利益累計額合計	8,032	8,740
純資産合計	61,668	63,289
負債純資産合計	131,490	151,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	139,437	175,039
売上原価	121,714	150,084
売上総利益	17,722	24,955
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,311	4,732
賞与引当金繰入額	973	1,921
退職給付費用	310	314
その他	5,966	7,003
販売費及び一般管理費合計	11,561	13,972
営業利益	6,160	10,982
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	102	205
持分法による投資利益	-	29
その他	106	119
営業外収益合計	222	370
営業外費用		
支払利息	110	157
売上債権売却損	21	201
為替差損	39	319
持分法による投資損失	8	-
その他	30	56
営業外費用合計	211	733
経常利益	6,172	10,619
特別利益		
固定資産売却益	1	15
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産除売却損	2	21
その他	0	-
特別損失合計	2	21
税金等調整前四半期純利益	6,171	10,614
法人税等	1,923	3,143
四半期純利益	4,247	7,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,247	7,470

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,247	7,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,833	63
繰延ヘッジ損益	28	43
為替換算調整勘定	668	653
退職給付に係る調整額	82	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,390	708
四半期包括利益	6,638	8,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,638	8,178

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,171	10,614
減価償却費	623	684
賞与引当金の増減額(は減少)	372	79
受取利息及び受取配当金	116	220
支払利息	110	157
持分法による投資損益(は益)	8	29
固定資産除売却損益(は益)	0	5
未払消費税等の増減額(は減少)	6	1
売上債権の増減額(は増加)	4,556	4,036
棚卸資産の増減額(は増加)	8,301	13,767
仕入債務の増減額(は減少)	3,450	1,186
その他	3,006	4,780
小計	19	10,264
利息及び配当金の受取額	132	237
利息の支払額	111	160
法人税等の支払額	1,709	3,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669	13,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	377	362
有形固定資産の売却による収入	4	15
無形固定資産の取得による支出	26	34
投資有価証券の取得による支出	56	7
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	459	398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	126,300	216,400
短期借入金の返済による支出	122,400	201,500
リース債務の返済による支出	187	190
長期借入れによる収入	3,000	7,500
長期借入金の返済による支出	2,985	4,165
自己株式の取得による支出	1,800	2,462
自己株式の処分による収入	-	132
配当金の支払額	1,860	4,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	11,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,790	1,765
現金及び現金同等物の期首残高	17,867	18,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,076	16,854

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は2022年2月から約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度274百万円、115,200株、当第3四半期連結会計期間142百万円、59,800株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度274百万円、当第3四半期連結会計期間173百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1.四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	55百万円
電子記録債務	-	927

2.当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	9,000	9,000

3. 偶発債務

当社のシンガポールの連結子会社であるHakuto Singapore Pte.Ltd.において、同国の税務当局との見解の相違により、2016年7月1日から2017年6月30日までの期間の輸入支払GST（財・サービス税）に係る還付請求が否認されたこと等による偶発債務1,076百万円（10,896千シンガポールドルを当第3四半期連結会計期間末の為替レートで円換算）が発生しております。

当該税務当局の判断について、不服申し立てをしましたが否認されたため、GST Board of Review（財・サービス税審査委員会）に対する審理申立てを行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響については審査委員会の審理結果が出ておらず、現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
現金及び預金勘定	16,076百万円	16,854百万円
計	16,076	16,854
現金及び現金同等物	16,076	16,854

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	720	35.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,208	60.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年5月14日取締役会の決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当25.00円、特別配当10.00円
 であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
 期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式993,200株の取得を行いました。また
 2021年6月24日開催の取締役会決議により、2021年7月21日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処
 分により、24,600株減少しております。これらの取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株
 式が1,759百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,580百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,973	100.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,293	120.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式に対する配当金(2022年3月31日基準日:
 11百万円、2022年9月30日基準日: 9百万円)が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
 期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の消却を行いました。この
 消却により自己株式及び資本剰余金が1,678百万円減少しました。また同日開催の取締役会決議に基づき、
 自己株式644,000株の取得を行いました。また2022年6月24日開催の取締役会決議により、2022年7月22日
 付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、15,500株減少しております。また2022年10月31日
 開催の取締役会決議に基づき、自己株式179,900株の取得を行いました。これらの取得等により、当第3四
 半期連結会計期間末の資本剰余金は5,679百万円となり、当第3四半期連結累計期間において自己株式が623
 百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,281百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	114,486	15,203	9,376	885	139,952
セグメント利益	3,035	1,768	1,216	197	6,218

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	147,492	17,689	9,479	935	175,597
セグメント利益	8,630	1,728	907	200	11,467

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	139,952	175,597
セグメント間取引消去	515	557
四半期連結財務諸表の売上高	139,437	175,039

(単位:百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	6,218	11,467
その他の調整額	57	484
四半期連結財務諸表の営業利益	6,160	10,982

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント	電子部品 事業	電子・電気 機器事業	工業薬品 事業	その他の 事業	合計
主たる地域市場					
日本	66,999	8,449	8,719	370	84,537
中国	24,452	2,704	11	-	27,168
その他アジア	18,679	3,826	519	-	23,026
その他	4,355	223	126	-	4,705
顧客との契約から生じる収益	114,486	15,203	9,376	370	139,437
主要な財又はサービスのライン					
半導体デバイス	85,389	-	-	-	85,389
一般電子部品	22,793	-	-	-	22,793
光部品	6,304	-	-	-	6,304
プリント基板製造関連機器	-	5,496	-	-	5,496
真空・理化学機器	-	4,724	-	-	4,724
その他機器	-	4,984	-	-	4,984
工業薬品	-	-	7,216	-	7,216
化粧品関連製品	-	-	2,161	-	2,161
業務受託・保険サービス	-	-	-	34	34
太陽光発電	-	-	-	336	336
顧客との契約から生じる収益	114,486	15,203	9,376	370	139,437
外部顧客への売上高	114,486	15,203	9,376	370	139,437

(注) 1. 主たる地域市場は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) その他アジア.....台湾、シンガポール、タイ等
- (2) その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント	電子部品 事業	電子・電気 機器事業	工業薬品 事業	その他の 事業	合計
主たる地域市場					
日本	85,434	8,363	8,901	377	103,077
中国	31,506	3,845	24	-	35,375
その他アジア	25,121	5,177	442	-	30,741
その他	5,430	303	110	-	5,844
顧客との契約から生じる収益	147,492	17,689	9,479	377	175,039
主要な財又はサービスのライン					
半導体デバイス	114,483	-	-	-	114,483
一般電子部品	25,396	-	-	-	25,396
光部品	7,612	-	-	-	7,612
プリント基板製造関連機器	-	7,501	-	-	7,501
真空・理化学機器	-	6,538	-	-	6,538
その他機器	-	3,648	-	-	3,648
工業薬品	-	-	6,962	-	6,962
化粧品関連製品	-	-	2,517	-	2,517
業務受託・保険サービス	-	-	-	36	36
太陽光発電	-	-	-	342	342
顧客との契約から生じる収益	147,492	17,689	9,479	377	175,039
外部顧客への売上高	147,492	17,689	9,479	377	175,039

(注) 1. 主たる地域市場は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) その他アジア.....台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	211円 5 銭	392円 7 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,247	7,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,247	7,470
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,127,908	19,054,060

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり情報の算定において、従業員持株会支援信託 E S O P が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日) において信託が所有する期中平均株式数は87,748株であります。前第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日) においては、信託が所有する自己株式はありませんでした。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 2022年10月31日開催の取締役会において、2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 2,293百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 120円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月 6 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 陽一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。